

## 第 2 回 競争的資金制度改革プロジェクト 議事要旨（案）

1 . 日 時 : 14 年 4 月 23 日 ( 火 ) 17 : 15 ~ 19 : 00

2 . 場 所 : 中央合同庁舎 4 号館 共用第 3 特別会議室

3 . 出席者 :

【委員】井村裕夫座長、黒田玲子議員、桑原洋議員、安西祐一郎委員、石坂公成委員、大石道夫委員、沖村憲樹委員、小野田武委員、黒川清委員、佐藤禎一委員、豊島久真男委員、牧野力委員

【事務局】大熊政策統括官、浦嶋大臣官房審議官、和田大臣官房審議官、西村参事官

4 . 議 題

競争的資金制度の評価体制等について

5 . 議事要旨

井村競争的資金制度改革プロジェクト座長御挨拶

前回、日米の競争資金制度の役割と現状、問題点等について議論いただいた。今回は、競争的資金制度における評価について議論したい。競争的資金については、その評価の公正さ、正確さが担保されてこそ初めて十分な機能が現れるものであり、この点は恐らく競争資金の中で最も重要な課題。なお、日本の科学研究費全体のおよその内容、イギリスの競争的資金の在り方も含めて説明をいただいて、討論をお願いしたい。

(事務局より資料確認、資料 1、2、3 - 1、3 - 2、3 - 3、3 - 4 について説明の後ディスカッション)

一番大きな日本とアメリカの違いは、アメリカではサイエンスの部分だけで計画書に二十何ページ書いてある。その二十何ページというのは、バックグラウンド、それから自分のプログレス・レポート、最初のときだとプレミナリーのリザルツを 5、6 ページ、それに関するパブリケーションが 2 ページぐらい。後の半分の 10 ページぐらいで研究計画が細かに全部書いてある。更に、これらはすべてのスタディーセクションのメンバーにいくが、担当者にはリプリントまで付いている。リプリントはトータル 10 部までですが、大変な量のデータが提出されているため、結局アプリカントが誰であろうと、サイエンスがよ

ければよいというファクターが一番大きくなる。ところが、日本のように簡単なものだと、これはどこの先生だからいいとなる。研究計画を克明に書かない限り競争的資金にならない。

井村座長

確かにイギリスはいろいろな評価をしているが、アメリカはこのグラントの評価一本でほとんどやっている。ここを極めて厳正にして、それによって大学に幾らお金がいくかで大学のランキングも自然に出てくるという形。そこはアメリカの特徴。

今の日本ではそれを読むことはほとんど不可能なぐらいたくさんアプリケーションが出てくる。アメリカより研究者の数は少ないのに、アプリケーションの数は日本がはるかに多い。若い人にグラントを全部申請できる状況をつくってあげようということはいいが、一体どういうイメージで、どういう人がアプライしてくるか。そして、どのぐらいの数が出てきてそれを判定するのがリーズナブルかという問題は残る。他にも日本の場合、幾つものアプリケーションを1人がする場合が多過ぎるということがある。それには逆に詳しいものを1つ出せば十分読んでもらえる状況にすることが重要。もう一つ、ポスドクの場合、そういう面倒臭いグラントをやらず、ある時期思い切り研究をするためにファカルティメンバーにならずにポスドクでしばらく行きたいところへ行ってみようという人がかなりいると思うが、その辺も考えなければいけない。それは流動性の問題につながってくる。

アメリカもイギリスも動くのが基本で、一つはドクターを取ったらポスドクは必ずよそに出す。そこで2、3年後に自分のオリジナルなアイデンティティを学会などで認められてきて、その次にそれが終わったら、中もいるが、恐らく外にどこかアシスタント・プロフェッサーのポジションをとる。それが大体7年で、テニユアを取れるかどうか勝負で、そこで初めて自分でグラントを書く。そのアシスタント・プロフェッサーのときに最初のグラントで5年ぐらいくれるのもあるが、それはそれまでの自分の業績で大体評価されるので、そこで7年で独立するかというのが大事。アメリカではインディペンデントなインベスティゲーターかどうかを非常に重要視し、ボスのところからいつまでも離れられないのはインディペンデントじゃないということで、ボスは優秀な人は自分の下で使いたいということはあるが、使われている限り一人前と認められないので、いかに飛び出してよその大学でもいいからポジションを取るかが大事。これが日本では大体動かないようになって、ボスの手足として過ごして次のボスになるパターンが多い。アメリカではサイエンティストのコミュニティ全体がいかに次世代のイノベーションをやるような人を、パブリックマナーを使って育て、社会に出すか、スタディーセクションに参加してもそういう気持ちで非常にしている。そういうメンタリティがある。それが日本人にあるかは極めて疑問。

N I Hの今の資料で、申請3万件弱に比べて科研費新規8万件ですからいかにも件数は多いが、多分大型から若手向きまでいろいろなプログラムが用意されているからと思う。

そのこと自身はいいことだと思っているが、審査の在り方を同じように考えているところに問題があって、大型の研究費の審査と同じように若手向きの小型のプログラムまで審査したのでは対応できない。大きなものは中間審査もし、事後評価もし、きちんとやっているが、同じことを若手向きにリクワイアするのは難しい。そこは少しきめ細かく対応を分けたらいいのではないか。

R01にアプライしている以上は教授であれ若手であれ、全く同じスタンダードで評価される。日本の場合いろいろなプログラムがあり、それに結構ウエートが置かれているので、評価を分けたらという意見が出てくると思う。アメリカの場合R01がメジャーですから、若い人でも結局いいのを書けば年を取った人よりもそちらの方が通ってしまう。サイエンスをきちんとしていればいいということ。

アメリカで30のとき最初にグラントアプリケーションしたが、最初は3年間のNIHのグラント、それから5年ごとに3回リニューアルし、苦勞をしたが基本的には30でも、一応インディペンデントなリサーチャーとしてプリンシパル・インベスティゲーターとしてどのグラントでもアプリケーションする権利があった。ところが、日本の場合30というところまず助手で、助手は若手何とかにアプライしなさいとか、既にそこでルールができていますが、これはおかしいと思う。そのときアメリカで制限があったのは、若いときは5年は無理で、たしか3年しかできない。それは一つのリーズナブルなものですが、それ以外は全く同じように、全く同じ基準でお金をいただいた。もう一つ、一番最初にグラントを書くのはものすごく大事だが、以後は資料を見ても、年次報告書約10ページで1、2、3、4、5年とあるが、これは印象では余りウエートはなかった。少なくとも5年間は任せてくれ、その間はうるさいことは言わない。ところが、日本はすぐ半年後にプログレス・レポートを書けとか、どこまでいったか線で書けとか、そうではなく3年ならば3年、5年ならば5年、その間でやりなさいとするべき。こちらのペースもあるし、いろいろ考えてやるということは非常に大事なこと。もう一つ、日本は内容について、機械は何%買えとか、共同研究をしていますか、していませんかとか、一々聞いてくるが、本人がしたければする自由度を与えればいいのであって、上から細かいことを言うべきでない。そうすることで、結局はその人自身の自己責任で、自分でやらないとということから、厳しいけれども、成果が上がってくるという状況になると思う。

アニュアルレポートは確かに1ページぐらいしかサイエンスは書いていない。グラントピリオドが5年なら5年たたなければスタディー・セクションには出ないので、5年間はオートマティックにお金はくるものと期待していい。

井村座長

プログラム・マネージャー等がサイトビジットすることはあるわけですね。

ありますが、基本的にはそれほどない。

R01にはほとんどない。センターとか、そういうものにはある。

インスティテューショナルなお金をもらった場合にはあると思う。

サイエンス中心の競争的資金の議論が多くされているが、やはりサイエンスの世界ではグローバルスタンダードに一步でも近付くようにいろいろな形の努力をお願いしたいと思うが、一方、最近かなりミッション・オリエンテッドで、しかもそのミッションはかなりアプリケーション・オリエンテッドの競争的資金も日本で随分増えてきている。この辺り、その価値判断は相当違うのではないか。分けて議論をすれば問題の整理がつくかと思う。

グラントを出すにはPIが若い人でも、そうじゃない人でも、同列の土俵で競争する。スタディーセクションはそういうことに関係なく内容で見るので、できもしないのを書くとか大体だめで、ちゃんとこれだったらできるということがわかるように書かないといけな。それとリアリスティックなバジェットかという話も大事、自分のパーセントエフォートも、臨床をやっている50%もやれるわけではなく、やはり15%ぐらいだなと書かなくちゃいけない。また、それをみんな見ているからだませない。もう一つは、例えば30とか32になってポストドクを終わると、これからPIになってどこかでポジションを取ったとして、給料を保障してくれないからアメリカでは必死になって取る。自分の給料分だから。そのときに日本と違うのは、日本は講座制だから幾ら取っても教授の下でスペースが増えるわけでもないし、アメリカのようにディーンなりデパートメントチェアマンが全部のスペースをある程度フレキシブルに、取ってきた人にはあげるとしてしてくれないと、取ってくるといじめられるだけ。だから、あらかじめ教授に連絡してそいつをいじめたら大変だということをやらないとなかなか日本は難しい。

アメリカでは例えば若くても基本的にはNIHのR01にアプライできる権利は持っているし、ほんの少しのリミテーション、恐らくトータルのお金と期限。それ以外は全く平等で、しかもそのお金が通った場合に独立したポジションになる。だから、今回の議論は非常に結構だと思うが、そうすると大学における助手のポジションはどうなるのか、文部省の法令にのっとって、法律によると助手は教授を助けるとか、そういうようなことからまず問題が出てきて非常に複雑になる。もう一つ、日本の多くの場合は補正予算とか、ミレニアムの予算とか、1年ぽっきりの予算とか、本当に5年間その人にきちんと保障する予算というのは非常に少ない。日本のほかのシステムと非常にインターコネクトし入り乱れていて、難しいところは非常にあると思うが、できるところも幾つかあるので、そこからだけでも直していけば、だんだん糸もときほぐれてくると思う。

さきがけ研究21というプログラムがあり、ERATOとか、幾つかプログラムがあるが、そ

れら全部について、若手の方も応募していいことになっている。ただ、現実問題、若い方はなかなか研究の世界では独立されていないことがあり、若い方向けに3年間で5,000万ぐらいのプログラムを用意しているが、それはピアレビューに近い形で大学の先生方に選んでいただき、その選んだ先生が選んだ若手の先生を研究期間中ケアするシステムになっている。それで、選んだときにまず選んだ先生が若手の先生の主任教授のところにあいさつされ、その若手の研究者を独立して研究させてやってほしいということをする等、選ぶだけでなく研究が終わるまで独立して若い方が研究できるよう注意して運用している。

JSTのさきがけとかERATOとかは日本のシステムの中では非常にうまくいっている制度と思っている。アメリカに詳しい方に教えていただきたいのは、本当にインディペンデントになることが大変であり、大切であって、ポスは自分のところにいるポスドクとだんだんコンピートしてくるようになって、関係も悪くなっていくというのはよく聞かすが、ポスもそのやっていたテーマで次のグラントを取らなくてはいけない。そのポスドクも最初のグラントを取らなくてはいけない。往々にして、やっていることは同じ研究で、ポスのアイデアでやった研究を持って行って、グラントを書くと軋轢が出てきて大変になるような話を聞いているが、最初にインディペンデントになるとき、ポスに書いてもらったグラントでやっているのはやはり一人前でなく、あなたはポスドクだと見られてしまうわけで、その辺アメリカのシステムに詳しい人に教えていただきたい。

大いに事情が違っている点は、アメリカの場合にポスドクだった人が自分のところでアシスタント・プロフェッサーになることはほとんどあり得ない。ほかのところへ出て行くわけで、そうならば完全にインディペンデントですから、彼が前のポスと同じテーマを出そうと出すまいとだれも知らない。しかも、そういうファカルティを集めるとき、やはり自分が知らないことを講義してもらいたいので、自分とはちょっと違った専門の人をアシスタント・プロフェッサー、アソシエート・プロフェッサーに取りたいわけで、新しいところに行くときにはそのポスの、そのチェアマンの専門とは同じではない場合の方が多い。

あるポスドクがほかに行って同じようなアプリケーションがNIHに出て、ポスのプロジェクトと新しく独立したのと同じようなプロジェクトが出てきたときにどうするのかということですが、それは、単純にどちらのプロポーザルがいいかということだけ。そこで気分が悪いとか何とかというのは日本的で、やはりどちらがいいかという、それだけだからお互いに競争をしていいのではないか。

非常に丁寧に、プロポーザルが10ページも書いてあるからそういうことができるのであって、2、3ページだったらジャッジメントできない。

若手研究の件で、非常にいいシステムを持っているが、私の知る限り、非常に多くの日本の大学で若手の方がさきがけにアプライしたいが、教授との関係でできない場合が多い。

かなり勇気が要ることで、教授が助手を雇うときはポストクみたいな感じで戦力の一人として雇うので、勝手なことをされたら困るという利害関係が相反する場合が多い。いいボスの場合にはいいが、非常に多くの場合むしろ若い方からヘジテイトしているのが現状。

井村座長

評価の問題の方ですが、アメリカでは年に2回、3回募集をするので、1回あたりが少なくなる。日本は年1回で、新規だけでどかっと7万くらい入ってくる。そこが一つ、アメリカは恐らくフィスカルイヤーを超えて使うことができるのでそういう形になるので、そこをどうするかは一つの問題。年2回に分ければ少し審査もやりやすくなるのでは。もう一つ、アメリカの場合ちゃんとしたプロポーザルを書いて、それが認められればそのプロポーザルをやるだけのお金が出るが、日本の場合必ずしもそうでなく、削られてしまう。そうすると研究者は例えば保険をかけるみたいにいろいろなところへ出すことで、細切りに少しずつお金を集めて研究をするという形になってきた。これを一つ通れば3年なり5年は保障をし、そのプロポーザルに関する研究はできるようにしていかないといけない。そういった辺りも含めて日本の現状を見てこれからどう評価をしていくのが一番いいのか、そのためにどこを改めないといけないのか御議論をいただきたい。

ちょっと戻りますが、一般にボスの方はキャリアが長く、そのフィールドでは新しいアシスタント・プロフェッサーよりも大きなところをカバーしている。その人はどこかでドクターを取って、わざわざそのポストクに来るのは、そのボスの大きなプロジェクト全体に興味があるからで、そこでボスがやっていたのをただやっていたらだめで、両方のバックグラウンドを生かして自分が何か新しいことをつくりようと思って一生懸命やり、それをボスもエンカレッジしているから、その3年間が終わって認められてきたと思って外に出て書くので、ボスのところから出てまともにコンピートすることではない。恐らくボスのところから新しいものを出しているからみんながその人をインディペンデントになったと認識する。ボスの本業を一生懸命やるだけでは、単なるテクニシャンで、それは幾ら書いても認めてくれない。ボスがそういうことをしていじめにかかるころはあるが、そういう話はすぐひろまって、意外にわかっているから余り心配ないと思う。それから、お金が足りないから保護を出すというのもあるが、最近科学技術系はものすごく増えたので、一件数千万のもので、こんなにできるわけないというのがたくさん出てくる。むしろ足りないのではなく余り過ぎて税金の無駄遣いと思うことがたくさんある。

足りないところも多い。

たくさんの因子があるが、日本のサイエンスの最大のウィークポイントは一番大事な、30歳代の前半の頭が使われていないという点に尽きる。この壁を破らない限り、なかなかほかの制度で解消できない。アシスタント・プロフェッサーをなぜ助手に訳されたのか、どちらが先かわからないが、助手制度がアカデミアの世界の最大の問題。

井村座長

数年前から大学審議会ですぐ助手という名前を変えてほしいということと、学校教育法を改正して助手は教授及び助教授を助けるというのをやめてほしいとを言っているが、まだ実現しない。文部科学省も少しずつ動いているので多分その方向にはなると思う。

今の問題で、日米で一番違うところは、日本はポストドクでよその教授のところを歩き回る数年間がない。これが一番悪いポイントで、これさえやれば今の助手はない方がいい。こう言うと怒られるが、その分ポストドクを増やしてファカルティを増やす。これは増やさないと行き先がないから問題がありますけれど、そういう形でやれば2、3か所ぐらいで勉強したらちゃんと書けるようになるし、違う考え方も生まれてくる。そこで自分でアプライするときに、これも怒られるかもしれないが、余り細かいことは要らない。年間やはり1,000万以上くらいないと本当にしたいことはできないので、必要なだけアプライして、だめだったら落とすだけでいいと思う。

井村座長

やはり1,000万ないしは2,000万以上のものにしようということで以前議論したが、そうすると、落ちる人が多くなっていく。今、たくさんの応募があるので、日本でそれを行うと大学院の教育ができなくなると言われた。日本の大学院というのは、研究をさせるのに教授はどこから研究費を取ってこないといけなくて、研究費が取れなくなると、大学院の教育ができなくなると言われるわけです。アメリカの場合、逆にグラントが取れないと大学院学生が取れないが、日本はそれが逆。まず大学院を取ってしまう。そういう問題も絡んでくるが、やはりできるだけ、ある程度まとまったグラントを数が少なくとも出すようにして、評価をできるだけフェアにしていく。そうするにはどうすればいいのかというのは大きな問題で、その辺は議論をいただきたい。

金額の話は理解できるが、人文社会科学の分野にとっての金額の重みは随分違いがあって、1,000万未満でも大変大きな手助けになるので、分野ごとに見る必要がある。それから評価の話は、評価をしていくときに絶対的にこれがいいという評価はなかなかつくりにくく、例外措置をどうやって設けるか。つまり、3人ならば3人で評価をして、2人はだめでも、1人はすばらしいという評価をしたとき、それを何かの形でアピールできるシステムを埋め込んでおく必要があるという気がする。正確に覚えていないが、NSFでは一定割合をそういう分に留保してあると思う。そういう形が考えられるといいのではないかと。

井村座長

今の問題と絡んで、NSFなどは400人もプログラム・オフィサーがいて、それが責任を負う。だから、評価が分かれても、あるいは、評価の平均点が悪くても、これは面白いと思ったら取れる仕組みになっている。そのような仕組みもこれからどうして作っていく

のか。そのために、かなりの人員とお金がかかるわけで、日本は今まで評価に余りお金をかけてこなくて、レビューアーの旅費ぐらいだけでやってきたが、これから研究費が増えたらそれだけでは不十分という気がする。そのことも含め御意見を伺いたい。

N I Hの場合、スタディーセクションで、これはいいという人と、これはだめだという人が出てくるが、非常に面白いものでもユニークな場合であると、つい見落としてしまうことはあり得るわけですが、一人でもこれは非常に変わった仕事でユニークだからやろうということになると、みんなが賛成してくれて非常にいい点になってくることもある。ディスカッションがなければ、一人ひとりの評価の平均では落ちてしまうようなものでも、時によるとやらせてみようということになるわけで、スタディセクションはそういうシステムであります。

確かに費用は大事ですが、N I Hのスタディーセクションはたしか日当が100ドルぐらいで、結構サービスというか、大変ですが、やはり同じサイエンスのコミュニティとして真剣に見る。ところが、日本の場合、数が多いし、それからスタンダードがちょっと違う。最近私のところへ来ているのも、利害関係者がいる場合、辞退してくれと言ってきたのは一つの進歩。今までは、自分の弟子だからという見え見えの議論をする先生が結構多かった。根本的にはサイエンティストの各々が持っている国民の税金をフェアに使って、しかもオリジナルなサイエンスにというコンセンサスがないと非常に難しい。ただ、お金で解決するのは随分の部分と思うが、それだけではない。日本に帰ってきてびっくりしたのは、科研費のA B CでCはたしか50万円で、助手は50万円のあれをしると言って、それで半年か1年したら報告書を書け、報告書はこれぐらい厚くなければだめだとか、そういうことについて、もう少し基本的なところを考えたらいかがかと思う。また、振り分けというのはものすごく大事。

井村座長

お金がかかるというのは、レフェリーをする人にたくさんお金を出すという意味ではなく、やはりプログラム・マネージャーなり、プログラム・ディレクターのような人を入れないといけない。今、ファンディング・エージェンシーにそういう人がいないわけです。だから、今のように単に厚さがどうという変なことが出てくるので、やはりサイエンスの内容を理解できる人が中にいないといけない。

D R G所属の科学評価官は、スタディーセクションのメンバーがつくってディスカスしたものをサマライズしてアPLICANTに送るのですが、これは実に見事なもの。彼は大体アソシエート・プロフェッサー級の人で、そうでなければ、こんな仕事はできない。

エバリュエーションの問題は恐らく競争的資金のいろいろな制度があるが、これとも関係してくると思う。それぞれの制度はそれぞれの目的があつていいので、その観点からの



審査があつていい。N E D Oの競争的資金は、あくまでも産業競争力強化、産業実用化という観点から大学、しかも若手に研究をとということをやっている。したがって、技術的な審査は大学の先生、民間の人をお願いしている場合もあるが、経済学者とか、民間の経営者とか、そういう人も加えて総合的に判断をしている。また、35歳以下に限定しているが、相当に若い人が応募しています。ですから、いろいろな制度があることは重複とか、問題もあると思うが、競争的資金を増やすという観点からは、いろいろな制度が競合していくことがいいのではないか。それから、単年度主義の問題ですが、現実問題として当然のことながら複数年次、つまり、2年、3年は当然やるということを選定している。

井村座長

単年度主義は、グラントを出す方の研究費の問題ではなくお金の使い方の問題。単年度でなければ年に2回、3回募集して1回あたりを少なくしてきちんと評価することが可能。今はそうではないので、一気に4月から始めて3月に終わらないといけない。外国は年に3回とか、N S Fはいつ出してもいいという形だが、日本は今の単年度主義だとできない。

実際にお金がかかるのは7月とか8月で、その間は借りているというのも一つ問題。

国費でどうやって研究をプロモートするかは各省庁のミッションがあるので、それはそれである程度非常に見える格好でやっていければいいし、アメリカでもそう。しかし、次の世代の新しい芽はどうしても文科省、大学ですので、日本でも競合的なものの半分が科研費というのは非常にいいと思う。科研費についても問題はあるけれど、過去10年随分フェアなことをし始めているし、フィードバックされて少しずつよくなってきている。例えば、以前、Cというのは50万から100万ぐらいで、1年ごとで、もらった頃にはまた次の年という、あれはやめてくれと言って、3年になった。それから、研究歴のあるプログラム・ディレクターみたいなものは確かに必要だが、自分のキャリアとしては研究もやれなくなるのでN I Hでも、研究歴があつて、それはギブアップするという人が研究全体のコミュニティをいかに自分の役割として育てようかという意識がものすごく強い。さきほどのスタディーセクションもプライマリー・レビューアーがプレゼンをして、セカンダリー・レビューアーがいて、それでみんなディスカッションするので、ユニークなものを、これは面白いのではと言い出してディスカッションをして、それからポーティングするので、結構よく見ている。そういうことを、責任を持ってやっているという、社会的なトランスペアレンシーとアカウンタビリティというのか、そういう意識が非常に強い。また、方々の大学を渡り歩いているので、どの大学だからいいという意識はなく、そういうサイエンティストのアカデミーというか、コミュニティの社会に対するメンタリティが全然違う。

結局スタディーセクションでディスカッションするのはみんな人のため。自分の得に全然ならないことを、一生懸命になってやるというプリンシプルが問題。日本の学者がそう考えないと本当の意味のエバリエーションはできない。

スタディーセッションのディスカッションの内容も、過去十数年前からオープンになり、今ではたしかリクエストすれば、どういう意見・理由で落ちたかまで明らかになる。

日本の中で、文科省でも、例えばがん研究など多少ミッション・オリエンテッドなものもある。そのようなケースで、以前プログラム・ディレクター的なことをやらされた時期があるが、そのとき一応投票はしてもらいが、点数だけでなく、だれかが最高点を付けたものは必ずディスカッションして、それで非常に拾えたのもあってよかったものもある。そういうやり方が日本でもやればできる。もう一つの問題は助手を教室に縛り付けて研究費を取ってきてもという話ですが、日本ではまともなポスドク制度がなく、できたのがせいぜいここ十数年、20年以内のこと、それまでは教授はプログラム・ディレクターみたいな仕事をやらされたとき自分で実験ができなくなる。そのときにアメリカなどはみんなテクニシャンとポスドクで自分のやりたい研究をやらせている。その制度が今まで日本になかったので、教授の肩を持つわけではないが、そういう両面からうまくコントロールしないとけない。

井村座長

確かに、若い人を独立させるとなると、教授はポスドクを取れないと何もできないので、ポスドクを増やしていかないとけない。そのためには、例えばファンドの中に入れて、ファンドから出してもいいという形にしないとけない。それから、NIHとNSFは少し違って、NSFはかなりの人がプログラム・オフィサーということで2年ぐらい勤めるが、20%は自分で研究してもいいので、週4日NSFのために働いて、金土と研究室に帰って研究をする、遠いところの人は、1か月に1週間取って帰る。そういうことをして、そのための費用を出す。それから、大学に一定のお金を出して、別の人が教育に当たれるようにするということや、シンポジウムやワークショップを催して、自分の領域で何が大事かということ議論してもらおうということをしている。それで、プログラム・オフィサーを辞めた後、大学に戻ってディーンとかプロボストになる人が相当多く、やはりそういう仕事をすることによって非常に視野が広がってくる。日本の場合、すぐに週4日は難しいかもしれないが、イギリスもこれはやっているし、何らかの形でそういう人をつくっていかないとけないのではないか。

結局、日本は、今まで国も国民もそう思っていたことであるが、序列の大学の教授になってという話がゴール設定で、それがアカデミー・コミュニティのランク。アメリカでは、今、言われたように、自分たちがサイエンス・コミュニティのなかでどうするかということで、40ぐらいになればサイエンティストとしてできるかどうかは大体わかってくるので、アドミニストレーションとか教育中心になっていくかという力配分をしながら、どうやって次の世代を育ててやるのか、国のお金を使うかということを考えていて、それぞれがパートナーとして上下関係がない。その辺もあって、アカデミック・コミュニティは一体社

会に対して何をするだというミッションを非常に共有しているし、上下関係がないことが重要。日本は、上限関係は国が決めたランキングで決めていたり、私と公のパートナーができていない。それから、スタディーセクションは日本でできるかどうか、非常に時間が制約されるが、これをやることによってアシスタント・プロフェッサーなど、若い人も入って、それをやりながら次の世代の人たちがどうやってスタディーセクションが動いているのかというようなことを知りながら、一生懸命一緒になって育てているのがすごく大事。日本では、ポストが集まって何か配分というのが頭の中にあるから、どんな議論をしているのかということを知りながら若い人を取っ替え引っ替えして教えるのは非常に大事。

井村座長

確かに省によってそれぞれミッションがあるので、違う指標も入れないといけない場合はある。だから、そういう研究費もあるわけだし、それはそれでいい。今日は主として一番大きな科研費を中心に議論をいただいたが、サイエンスの面では一番重要なところであるし、ほかにも御意見があればお寄せいただきたい。アメリカのいいのはよくわかるが、そのまま日本に持ってこられない悩みがあり、日本の現状をどのように改革していくのか、いろいろとアドバイスをいただきたい。

(会議終了)